

49

G

2026年度

公共、政治・経済

問題冊子(1～11ページ)

注意事項

- (1) 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見ないこと。
- (2) 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に申し出ること。
- (3) 解答は別に配付する解答用紙の該当欄に正しく記入すること。ただし、解答に関係のない語句・記号・落書き等は解答用紙に書かないこと。
- (4) 解答用紙上部に印刷してある受験系統コード、受験番号、氏名(カタカナ)を確認し、氏名欄に氏名(漢字)を記入すること。もし、印刷に間違いがあった場合は、手を挙げて監督者に申し出ること。

〔解答用紙記入例(選択式の場合)〕

例 1. 〔語群〕が二桁で (11) 大阪 (12) 佐賀 (13) 長崎 (14) 東京 とある場合

	A		B		C	
問 X	16	17	18	19	20	21
	/	2	/	4	/	/

Aの解答が佐賀の場合 →
 Bの解答が東京の場合 →
 Cの解答が大阪の場合 →

例 2. 〔語群〕が一桁で (1) 大学 (2) 中学校 (3) 高校 (4) 小学校 とある場合

	a	b	c
問 X	51	52	53
	/	4	2

aの解答が大学の場合 →
 bの解答が小学校の場合 →
 cの解答が中学校の場合 →

〔Ⅰ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

国政と異なり地方政治には、住民が条例の制定や改廃を請求したり、議員および首長の解職を請求したり、住民の意思を伝えることができる制度がある。これら^(b)の直接請求制度は、1947年に成立した A 法に基づいており、議会制民主主義を補完し住民の意思やニーズを政治に反映させる機会を提供する。しかしながら、住民が有権者の（ア）以上の署名を集めて条例の制定請求を行えたとしても、議会で審議されるため、住民からの提案は実現に至らないことが多い。そうした中で、1990年代には産業廃棄物処理施設の受け入れなどをめぐる（イ）が各地で実施された。平成の大合併の際には、（イ）によって示された民意が合併の行方を左右した。

ところで、全国各地で市町村の合併が行われた背景には、地方分権一括法が（ウ）年に成立し翌年施行されたことによる。その後、 B 内閣によって三位一体の改革が進められた。とりわけ合併特例法により市町村の合併が積極的^(c)に推進されたことも大きい。その結果、（ウ）年4月1日時点で3,229あった日本の市町村の数は、2006年4月1日時点には1,820にまで減少した。このように日本全国で市町村の合併が推進されたが、今日においてもなお地方公共団体の行財政基盤の強化が課題として残っている。

問 1 上の文章の（ア）から（ウ）に、最も適当な語句または数字を下の(11)～(19)から1つ選び、その番号を〔解答A欄〕に記入せよ。ただし、同一記号は同一語句または数字を意味する。

- | | | |
|-----------|------------|------------|
| (11) 3分の1 | (12) 30分の1 | (13) 50分の1 |
| (14) 1985 | (15) 1991 | (16) 1999 |
| (17) 住民発議 | (18) 住民投票 | (19) 国民投票 |

問 2 上の文章の A と B について、最も適当な語句または人名（名字）を、 A は漢字4文字で、 B は漢字2文字で、それぞれ〔解答B欄〕に記入せよ。

問 3 上の文章の下線部(a)について、次の(ア)～(ウ)のうち、その説明として正しいものの組み合わせを、下の(1)～(6)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 法律の範囲内で制定できる。
- (イ) 都道府県でのみ制定できる。
- (ウ) 議会が制定するものである。

- | | | |
|---------|---------|---------|
| (1) アのみ | (2) イのみ | (3) ウのみ |
| (4) アとイ | (5) アとウ | (6) イとウ |

問 4 上の文章の下線部(b)について、次の(ア)～(オ)のうち、その説明として正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 地方公共団体により任期が異なる。
- (イ) 議会の議決に対して異議があるときは再議を要求できる。
- (ウ) 議会は不信任決議を行える。
- (エ) 議会を解散できる。
- (オ) 市区町村の場合、被選挙権年齢は満 30 歳以上と定められている。

問 5 上の文章の下線部(c)について、次の(ア)～(オ)のうち、その説明として正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 国から地方への税源の移譲が推進された。
- (イ) 地方公共団体への国の補助金が削減された。
- (ウ) 機関委任事務が廃止された。
- (エ) 地方への国の関与が法律によって規定された。
- (オ) 地方交付税(交付金)が見直された。

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

(ア)によると、公害とは、事業活動その他の人間活動がもたらす大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭^(a)が、相当の範囲にわたって、人々の健康を損ねたり、生活環境を悪化させるなどの被害を与えたりすることと定義されている。日本の公害問題の原点と呼ばれるのは、1890年頃に起こった足尾銅山鉍毒事件であり、足尾銅山がある栃木県選出の衆議院議員であった(イ)らがその解決に尽力した。高度経済成長期に入ると、重化学工業の発展に伴い、公害が全国的な規模で発生し、大きな社会問題となった^(b)。公害の被害が深刻化し、住民運動が各地で展開されるようになると、政府や地方公共団体は公害対策に本腰を入れて取り組むようになり、1967年には公害対策の総合的推進をはかるために(ウ)が制定された。この(ウ)は、1993年に(ア)が制定されたことにより廃止された。1971年には公害行政を一元化して行うために(エ)が設置された。このような歴史を経て、現代では公害防止や環境保全のために様々な方法が確立されている。例えば、公害防止の費用は汚染物質を発生させた者が負担すべきという A の原則がある。有害物質の排出に対しては、従来の濃度規制だけでは不十分だったため、地域の汚染物質の総排出量を決め、各工場に排出量を割り当てる B 規制も行う必要がある。また、1997年には(オ)が制定され、この法律に基づいて、道路や発電所などの特定の事業を対象として大規模開発が自然環境に与える影響の事前の評価・予測がなされている。

その一方で、現代の地球環境問題は世界的な問題であり、国際協力なしには解決できないことから、問題解決に向けた国際的な合意形成への努力がおこなわれてきた^(c)。そうした努力の成果もあり、地球規模の気候変動の緩和に向けて、近年世界各国で再生可能エネルギーや電気自動車などの普及が進んでいる。日本は、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする(カ)の実現を目指している。

問 1 上の文章の(ア)から(カ)に、最も適当な語句を下の(11)～(28)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。ただし、同一記号は同一語句を意味する。

- | | | |
|--------------|-----------------|------------|
| (11) 大隈重信 | (12) 公害健康被害補償法 | (13) 環境基本法 |
| (14) 公害防止条例 | (15) カーボンニュートラル | (16) 国土庁 |
| (17) 公害対策基本法 | (18) 環境アセスメント法 | (19) 田中正造 |
| (20) 廃棄物処理法 | (21) 資源エネルギー庁 | (22) SDGs |
| (23) 大気汚染防止法 | (24) 環境庁 | (25) 高橋是清 |
| (26) 自然環境保全法 | (27) 資源有効利用促進法 | (28) 循環型社会 |

問 2 上の文章の A と B について、最も適当な語句を、
A は漢字 5 文字で、B は漢字 2 文字で、それぞれ〔解答 B 欄〕に記入せよ。

問 3 上の文章の下線部(a)について、1972 年度と 2020 年度の公害苦情件数とその内訳の比較に関して、下の(1)～(4)のうち誤っているものを 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) 1972 年度の公害苦情件数と比較すると、2020 年度では、その件数は半分以下に減少している。
- (2) 1972 年度と比較すると、2020 年度では、「水質汚濁」に関する公害苦情件数は減少している。
- (3) 1972 年度と比較すると、2020 年度では、いわゆる典型七公害以外に関する公害苦情件数が増加している。
- (4) 1972 年度と 2020 年度の「騒音・振動」と「土壌汚染・地盤沈下」に関する公害苦情件数を比較すると、いずれの年度においても「騒音・振動」に関する苦情件数の方が多い。

問 4 上の文章の下線部(b)について、いわゆる四大公害に関連して述べられた下の(1)～(4)のうち、誤っているものを1つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) 四大公害すべてが 1960 年代に提訴された。
- (2) 四日市ぜんそくを除く 3 つの訴訟では、その原因はすべて水質汚濁である。
- (3) 四大公害訴訟では、原告(患者)側が勝訴したケースと、被告(企業)側が勝訴したケースがあった。
- (4) 水俣病については、2009 年に制定された水俣病被害者救済特別措置法により救済の対象が広がったが、救済の対象外の患者らによる訴訟がその後も続いている。

問 5 上の文章の下線部(c)について、下の(ア)～(オ)のうち内容が正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 1973 年に採択されたワシントン条約は、水鳥の生息地として重要な湿地に関する条約である。
- (イ) 1985 年に採択されたウィーン条約と 1987 年に採択されたモントリオール議定書は、いずれもオゾン層保護に関連するものである。
- (ウ) 1992 年に開催された国連環境開発会議では、国連環境計画(UNEP)の設立が決議された。
- (エ) 1997 年に採択された京都議定書では、先進国に温室効果ガスの削減が義務付けられた一方で、アメリカの離脱なども起こった。
- (オ) 発展途上国を含むすべての気候変動枠組条約締約国が、温室効果ガス削減に取り組むことに合意したパリ協定が 2015 年に採択された。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

政府(国や地方公共団体)の1年間(1会計年度)における収入を歳入、支出を歳出という。予算とは歳入と歳出の計画で、日本政府の予算には、一般行政に関わる一般会計、特定の収入を財源として特定の事業を行う A 会計、日本政策金融公庫などを対象にした政府関係機関予算がある。政府の経済活動を財政と^(b)いい、経済全体のなかで果たす役割は決して小さくない。

歳入の中心は租税である。租税のうち、所得税や(ア)など、納税者と実際の税負担者が同一と想定されるものを直接税、消費税のように両者が異なるものを間接税という。第二次世界大戦前の日本では間接税の比重が高かったが、1949年の(イ)勧告を受けて税制を改め、直接税中心の税制になった。その後、少子高齢化の進行など社会の変化を背景に1989年に消費税を導入し、さらに、段階的に税率を引き上げた結果、間接税の割合が高まった。所得税には、所得が高いほど高い税率を適用する B 課税制度を通じた、所得の(ウ)機能がある。他方で消費税は、政府が安定的に税収を得られる一方、所得によらず原則として消費額に一律の税率を適用するため、低所得者ほど所得に占める税負担が(エ)なるとされる。

租税で歳出をまかなえない場合、政府は公債を発行し、不足分を補っている。公債はいわば政府の借金である。バブル経済崩壊後の不況対策や、少子高齢化に伴う(オ)の大幅な増加に応じ、日本政府は多額の公債(国債)を発行した。その結果、政府の公的債務残高が膨らみ、柔軟な財政政策ができなくなる財政の硬化が懸念^(c)されている。基礎的財政収支(プライマリーバランス)の赤字も続き、改善が課題となっている。

問 1 上の文章の(ア)から(オ)に、最も適当な語句を下の(11)～(25)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- | | | |
|---------------|------------|--------------|
| (11) ドッジ | (12) シャウブ | (13) 関 税 |
| (14) 再分配 | (15) 法人税 | (16) 防衛費 |
| (17) 重 く | (18) 軽 く | (19) 一律に |
| (20) 安定化 | (21) たばこ税 | (22) 垂直的公平 |
| (23) 国際連合(国連) | (24) 公共事業費 | (25) 社会保障関係費 |

問 2 上の文章の A と B について、最も適当な語句を、ともに漢字 2 文字で、それぞれ〔解答 B 欄〕に記入せよ。

問 3 上の文章の下線部(a)について、最も適当なものを下の(1)～(4)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) 国の 2024 年度当初予算(一般会計の歳入・歳出)の金額は約 10 兆円である。
- (2) 少子高齢化を反映し、国の 2024 年度当初予算において、税収のうち相続税が最も大きな割合を占めている。
- (3) 国は毎年、予算を作成して国会に提出し、国会の議決を経て執行する。
ただし、国会の議決が遅れる場合には、経過措置として暫定予算を組む。
- (4) 国に納める国税は必ず法律に基づかなければならないが、地方税は首長の裁量で課税できる。

問 4 上の文章の下線部(b)について、下の(ア)～(エ)の記述のうち、内容が正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 財政には市場から公債を買い入れるなどして通貨の量を調整し、景気や物価の安定を図る役割がある。
- (イ) 財政には市場を通じて十分供給されにくい財を供給する役割がある。
- (ウ) 日本の所得税のように、財政制度に組み込まれている景気を安定化させるしくみのことを、フィスカルポリシーという。
- (エ) 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、日本政府は給付金の支給などの財政支出を行った。

問 5 上の文章の下線部(c)について、下の(ア)～(オ)の記述のうち、内容が正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 現在、日本銀行が国債を直接引き受けることは原則として禁止されている。
- (イ) 公債は返済が不要な有価証券なので、発行残高が膨らみやすいという特徴がある。
- (ウ) 第二次世界大戦後に日本政府が国債を発行したのは、バブル経済が崩壊した 1990 年代以降のことで、それ以前は発行実績がない。
- (エ) 2020 年時点において、日本の公的債務残高の対 GDP 比は、アメリカやドイツよりも低い。
- (オ) プライマリーバランスが均衡すれば公的債務残高は減少する。

〔Ⅳ〕 次の文章を読み、下の問に答えよ。

貨幣は財やサービスの購入を媒介することで経済活動を円滑に進める機能がある。とくに、流通している貨幣は通貨と呼ばれており、現金通貨と（ア）通貨がある。一般法人や家計、地方公共団体などが保有する通貨量の残高をマネーストック^(a)という。1930年代、各国は（イ）に移行し、中央銀行が金融政策^(b)によって通貨量を調整することで通貨価値の安定を図っている。日本における金融政策の中心的な手段は（ウ）である。これは、日本銀行が短期金融市場における通貨量を調節して、政策金利を誘導するものである。

（ア）通貨は銀行によって生みだされる。銀行の業務は多岐にわたり、代金の支払いや送金を行う（エ）業務や、企業が必要とする資金を貸し出す業務などを行っている。企業の資金調達手段は銀行からの借り入れだけでなく、証券市場^(c)において株式や債券で個人や企業から調達することもある。証券市場には多くの主体が参加しており、なかでも年金基金や保険会社など法人組織として証券の売買を行っている主体は（オ）と呼ばれている。かつての日本の金融機関は、銀行・証券・保険の業務が明確に分離されていたが、日本版金融 A といわれる金融制度改革によって金融機関の業務枠の自由化や金融の国際化が進んだ。

金融技術の発展により既存の金融機関が提供していない新たなサービスが生まれている。B とは金融と情報技術を組み合わせた言葉であり、これまでの金融技術とは大きく異なる特徴をもっている。なかでも、（カ）はインターネットを利用して不特定の者や海外への送金にも利用される通貨ではあるが、法定通貨と異なり特定の発行者や管理者が必ずしも存在しないという特徴がある。

問 1 上の文章の(ア)から(カ)に、最も適当な語句を下の(11)～(28)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。ただし、同一記号は同一語句を意味する。

- | | | |
|-------------|-----------|------------------|
| (11) 電子マネー | (12) 暗号資産 | (13) 手形割引 |
| (14) 機関投資家 | (15) デジタル | (16) 変動為替相場制 |
| (17) ガバナンス | (18) 信用金庫 | (19) 基 軸 |
| (20) 為 替 | (21) 信用創造 | (22) 公開市場操作 |
| (23) 管理通貨制度 | (24) 為替介入 | (25) 日本政策金融公庫 |
| (26) 金本位制度 | (27) 預 金 | (28) クラウドファンディング |

問 2 上の文章の A と B について、最も適当な語句を、
A はカタカナ 5 文字で、B はカタカナ 6 文字で、それぞれ〔解答 B 欄〕に記入せよ。

問 3 上の文章の下線部(a)について、この指標に関する次の記述のうち誤っているものを下の(1)～(4)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) 定期預金の増加は M_1 に影響を与えない。
- (2) 最も高い流動性をもつ通貨は現金通貨である。
- (3) 2023 年時点で現金通貨がマネーストックに占める割合は約 60 % である。
- (4) 企業が決済に用いる預金を当座預金という。

問 4 上の文章の下線部(b)について、日本におけるこの政策について述べた次の(ア)～(オ)のうち、内容が正しいものには数字の 1 を、誤っているものには数字の 2 を、それぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 2013 年から実施された量的・質的緩和政策では、消費者物価上昇率を前年比 2 % とする目標が設定された。
- (イ) 2001 年から 2006 年にかけて実施された量的緩和政策では、金融政策の操作目標が日銀当座預金残高とされた。
- (ウ) 2016 年から始まったマイナス金利政策は、2025 年時点でも継続して実施されている。
- (エ) 金融政策手段の一つである預金準備率操作は、1991 年を最後に実施されていない。
- (オ) 日本銀行は、景気が悪いときには銀行から企業や個人への貸出金利の低下に働きかけるため資金吸収オペレーションを行う。

問 5 上の文章の下線部(c)について、日本におけるこの市場に関する記述として最も適当なものを下の(1)～(4)から 1 つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) 債券の購入時の価格がより低くなるとその債券の利回りはより高くなる。
- (2) 企業は株式で資金調達をする際、満期が到来するとあらかじめ決められた償還額を返済する必要がある。
- (3) 2022 年時点において日本の家計の金融資産のうち株式・出資金が占める割合は約 40 % である。
- (4) 企業が新規に株式や社債で資金調達を行う証券市場を流通市場という。